

## I-3 近畿における大阪市の位置づけ

### 〈大阪市の基礎データ〉

#### 近畿内シェア

人口：	13.1%
昼間人口：	17.1%
域内総生産(名目)：	23.6%
事業所数：	20.7%
従業者数：	24.3%
卸売業販売額：	58.9%
情報通信業売上高：	72.1%

注：近畿とは2府4県を指す(巻頭付記参照)。  
資料：各自治体「推計人口」2016年、総務省「国勢調査」15年、「経済センサスー活動調査(速報)」16年、経済産業省「商業統計調査」13年、内閣府「県民経済計算」14年度

### 〈概況〉

- ・大阪府は大阪府、近畿における中枢都市。
- ・人口の近畿内シェアは13.1%。域内総生産シェアは23.6%であり、10ポイント以上高い。
- ・事業所数では20.7%、従業者数では24.3%と、いずれも2割以上を占める。
- ・近畿圏において、産業別では卸売業、情報通信業、対事業所サービス業で強みを有している。

### Q. 近畿圏の他府県と比較した大阪市の強みは？

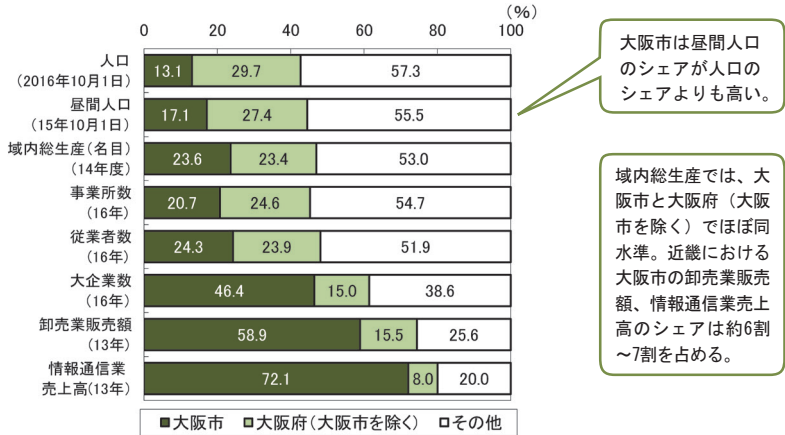
#### A. 卸売業、情報通信業、対事業所サービス業に強みがある

大阪市の経済活動別生産額（2014年度）が大阪府や近畿に占める割合は、情報通信業が突出して高く、大阪府の83.4%、近畿の55.8%を占める。次いで、卸売・小売業が高く、各々73.2%、44.6%、対事業所サービス業では66.5%、40.1%、金融・保険業で55.4%、29.1%と、大阪府や近畿において高いシェアを占めている。

県民経済計算を用いて、近畿圏の平均的な経済活動別生産額の構成比を基準とするBN分析を行い、自治体別、産業別の“経済基盤活動”（＝圏域全体の平均的構成よりも当該地域の特定産業の構成比が大きく、その地域の強みとなっている産業）を分析した結果、卸売業、情報通信業及び対事業所サービス業が大阪市の“経済基盤活動”となっており、各産業の生産額規模も全産業の中で最大級である。大阪市にはこれらの産業が多く集積し、近畿圏での中核的役割を担っている。

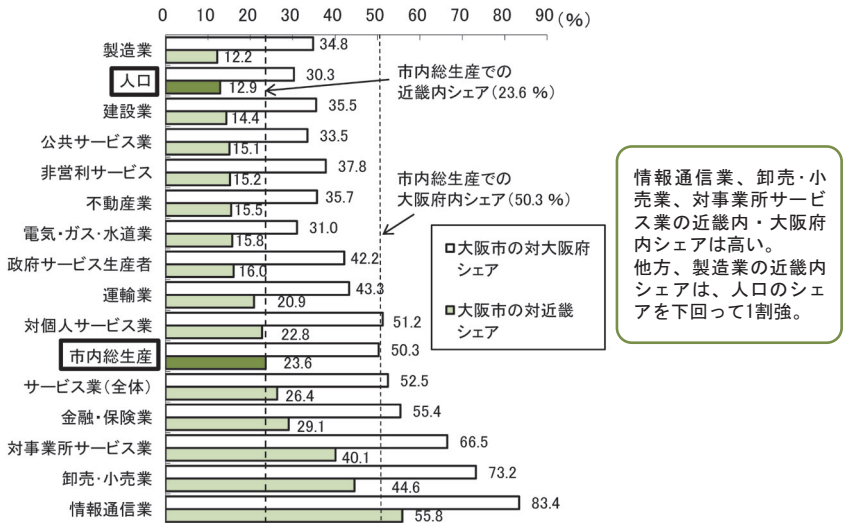
他府県では、滋賀県と兵庫県における製造業や、大阪府（大阪市以外）における不動産業は、数千億円規模の“経済基盤活動”となっている。

### I-3-1 各種社会経済指標で見た大阪市の近畿内シェア[大阪市、大阪府]



注：大企業数は資本金1億円以上の企業数、情報通信業売上高は情報サービス業、インターネット付随サービス業の合計。  
 資料：総務省「国勢調査」2015年、「経済センサス-活動調査(速報)」16年、「経済センサス-基礎調査」14年、  
 内閣府「県民経済計算」14年度、経済産業省「商業統計調査」13年

### I-3-2 経済活動別生産額(名目)で見た近畿内・大阪府内シェア[大阪市]

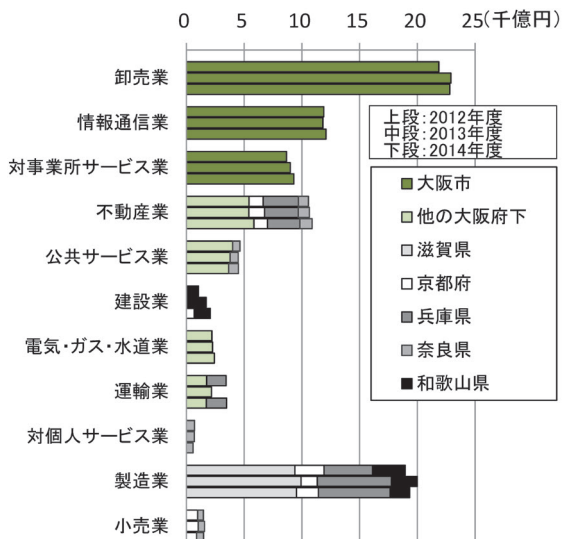


資料：内閣府「県民経済計算」2014年度、各自治体「推計人口」14年

## I-3-3 近畿圏の産業別生産額(名目)におけるBN分析[大阪市、府県間比較]

県民経済計算の経済活動別生産額におけるBN分析によると、大阪市は卸売業、情報通信業、対事業所サービス業の3産業が“経済基盤活動”である。

大阪市の“経済基盤活動”は、大阪府下はもとより、近畿圏の中核的役割を担っている。2013年度と14年度を比べると、情報通信業と対事業所サービス業でやや増加。



注：各項目の数値は集積産業の強みの総額に相当する値。(公財)大阪府都市型産業振興センター経済調査室において推計。  
資料：内閣府「県民経済計算」2014年度

### BN分析とは (Basic-Nonbasic分析、経済基盤活動 - 非経済基盤活動分析)

対象圏域(例：近畿圏)における産業別の経済活動に関して、圏域全体の平均的構成よりも当該地域の特定産業の構成が活発である場合に、その産業を当該地域の強みと考え“経済基盤活動”と定義するもの。ここでは、県民経済計算の集計結果を用いて、近畿圏の平均的な経済活動別生産額の構成比を基準として行っている。

BN分析では、ある産業の地域余剰分(供給余力)は、自己消費分を生産できない地域に対して充当・消費されると捉え「周辺地域の経済を支えている」産業であると考え。一方、“非経済基盤活動”とは自己消費分に満たない活動水準にあり、“経済基盤活動”である周辺地域からその不足分の供給を受けると考える。BN分析はこのような考えで、対象圏域において、どの地域のどの産業が当圏域の“経済基盤活動”であるかを明らかにする手法であると言える。